

STANDARD
TOKYO

2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 URL https://www.septeni-holdings.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 神埜 雄一

問合せ先責任者 (役職名) グループ統括執行役員 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	9,155	11.6	2,579	65.6	2,377	51.3	3,628	75.5	2,654	74.4	2,654	74.1
2025年12月期第1四半期	8,206	12.5	1,557	23.7	1,571	23.3	2,067	19.0	1,522	△56.2	1,524	△56.3

（注）Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	12.79	12.78
2025年12月期第1四半期	7.35	7.34

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	101,264	65,534	65,511	64.7
2025年12月期	96,345	66,584	66,549	69.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	-	-	18.00	18.00
2026年12月期	-	-	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	9.00	-	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	9.9	5,400	22.3	5,250	50.4	25.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	211,389,654株	2025年12月期	211,389,654株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	3,964,565株	2025年12月期	3,964,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	207,425,092株	2025年12月期1Q	207,425,109株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2026年5月13日（水）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記事項	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
①適用される財務報告の枠組み	9
②継続企業の前提に関する注記	9
③セグメント情報	9
④重要な後発事象	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期）において、主力のマーケティング・コミュニケーション事業では、大型顧客を中心に既存案件の拡大や新規案件の獲得を進めるとともに、生産性の改善が進んだ結果、前期比で増収増益となりました。ダイレクトビジネス事業では、既存案件を中心に拡大し、増収増益となりました。データ・ソリューション事業では、開発・研修案件の拡大に加え、前期から進めてきた海外拠点の人員数適正化により、増収増益となりました。また、グループ全体で筋肉質な事業基盤の構築が順調に進捗しました。

これらの結果、収益は9,155百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は2,579百万円（前年同四半期比65.6%増）、Non-GAAP営業利益は2,377百万円（前年同四半期比51.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,654百万円（前年同四半期比74.1%増）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRS会計基準に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年同四半期 (前第1四半期連結累計期間)	当四半期 (当第1四半期連結累計期間)	増減額	増減率
営業利益	1,557	2,579	1,022	65.6%
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	10	10	—	
調整額（子会社売却益）	—	△214	△214	
調整額（その他）	4	1	△3	
Non-GAAP営業利益	1,571	2,377	806	51.3%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①マーケティング・コミュニケーション事業

デジタル広告の販売と運用を軸とした、統合マーケティングサービスの提供により、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントから構成されています。

当四半期においては、大型顧客を中心に既存案件の拡大や新規案件の獲得を進めるとともに、生産性の改善が進んだ結果、増収増益となりました。

これらの結果、収益は6,945百万円（前年同四半期比13.7%増）、Non-GAAP営業利益は2,603百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

②ダイレクトビジネス事業

BtoC、BtoB領域において、事業戦略立案からダイレクトレスポンス手法によるプロモーション、CRMまで一貫して実行することでオフラインメディアとデジタルを統合した顧客支援を行う事業セグメントから構成されています。

当四半期においては、既存案件を中心に拡大し、増収増益となりました。

これらの結果、収益は1,729百万円（前年同四半期比11.2%増）、Non-GAAP営業利益は471百万円（前年同四半期比72.1%増）となりました。

③データ・ソリューション事業

デジタルマーケティング領域で長年蓄積された知識・ノウハウを生かし、データの収集・統合・活用や、データやAIを活用したソリューションの開発・提供、顧客の開発支援やエンジニア人材の派遣を提供する事業セグメントから構成されています。

当四半期においては、開発・研修案件の拡大に加え、前期から進めてきた海外拠点の人員数適正化により、増収増益となりました。

これらの結果、収益は770百万円（前年同四半期比4.0%増）、Non-GAAP営業利益は141百万円（前年同四半期比61.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当四半期末の資産は、前連結会計年度に比べて4,920百万円増加し、101,264百万円となりました。これは主に、持分法で会計処理されている投資が994百万円減少した一方で、営業債権が4,451百万円及びその他の金融資産（流動）が2,007百万円増加したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前連結会計年度に比べて5,970百万円増加し、35,730百万円となりました。これは主に、営業債務が5,900百万円増加したことによるものであります。

当四半期末の資本は、前連結会計年度に比べて1,050百万円減少し、65,534百万円となりました。これは主に、四半期利益を2,654百万円計上したこと及び配当金の支払いが3,734百万円発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年12月期連結業績予想につきましては、当四半期の業績を踏まえ、2026年2月12日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、2026年5月13日公表の「2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想の修正はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記事項

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,944,740	17,285,291
営業債権	23,700,898	28,152,183
棚卸資産	15,920	12,315
その他の金融資産	2,815,598	4,822,592
その他の流動資産	1,069,778	1,100,152
流動資産合計	45,546,934	51,372,532
非流動資産		
有形固定資産	373,577	351,444
使用権資産	846,407	724,109
のれん	4,693,055	4,693,055
無形資産	839,641	850,865
持分法で会計処理されている投資	35,037,667	34,043,331
その他の金融資産	7,879,242	7,976,725
その他の非流動資産	7,790	5,586
繰延税金資産	1,120,240	1,246,440
非流動資産合計	50,797,620	49,891,554
資産合計	96,344,554	101,264,086
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	20,736,312	26,635,988
その他の金融負債	5,461,983	5,762,061
未払法人所得税	945,987	1,137,656
その他の流動負債	2,125,684	1,832,952
流動負債合計	29,269,965	35,368,657
非流動負債		
その他の金融負債	336,941	204,672
引当金	125,263	125,263
繰延税金負債	28,569	31,827
非流動負債合計	490,772	361,762
負債合計	29,760,737	35,730,419
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	18,430,174	18,430,174
資本剰余金	25,428,258	25,428,258
自己株式	△1,396,624	△1,396,634
利益剰余金	24,677,972	23,598,021
その他の資本の構成要素	△590,810	△548,872
親会社の所有者に帰属する 持分合計	66,548,969	65,510,946
非支配持分	34,847	22,721
資本合計	66,583,817	65,533,667
負債及び資本合計	96,344,554	101,264,086

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
収益	8,206,093	9,155,360
売上原価	1,842,210	1,971,135
売上総利益	6,363,883	7,184,225
販売費及び一般管理費	4,809,866	4,824,351
その他の収益	7,802	221,424
その他の費用	4,450	2,448
営業利益	1,557,369	2,578,849
金融収益	53,763	141,771
金融費用	85,315	18,721
持分法による投資利益	541,403	599,814
持分変動利益	—	326,140
税引前四半期利益	2,067,220	3,627,853
法人所得税費用	545,571	973,448
四半期利益	1,521,649	2,654,405
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,524,342	2,653,700
非支配持分	△2,692	705
合計	1,521,649	2,654,405
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.35	12.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.34	12.78

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	1,521,649	2,654,405
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△12,919	36,374
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,445	5,624
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	467	△59
その他の包括利益合計 (税引後)	△30,897	41,938
四半期包括利益合計	1,490,752	2,696,343
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,493,444	2,695,639
非支配持分	△2,692	705
四半期包括利益	1,490,752	2,696,343

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2025年1月1日時点の残高	18,430,174	25,424,005	△1,396,624	27,693,471	△270,747	69,880,279	74,413	69,954,691
四半期利益	—	—	—	1,524,342	—	1,524,342	△2,692	1,521,649
その他の包括利益	—	—	—	—	△30,897	△30,897	—	△30,897
四半期包括利益合計	—	—	—	1,524,342	△30,897	1,493,444	△2,692	1,490,752
剰余金の配当	—	—	—	△6,502,777	—	△6,502,777	—	△6,502,777
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	4,252	—	—	—	4,252	△37,413	△33,161
その他	—	—	—	—	—	—	△3,109	△3,109
所有者との取引額等合計	—	4,252	—	△6,502,777	—	△6,498,525	△40,522	△6,539,047
2025年3月31日時点の残高	18,430,174	25,428,258	△1,396,624	22,715,035	△301,644	64,875,198	31,198	64,906,396

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2026年1月1日時点の残高	18,430,174	25,428,258	△1,396,624	24,677,972	△590,810	66,548,969	34,847	66,583,817
四半期利益	—	—	—	2,653,700	—	2,653,700	705	2,654,405
その他の包括利益	—	—	—	—	41,938	41,938	—	41,938
四半期包括利益合計	—	—	—	2,653,700	41,938	2,695,639	705	2,696,343
剰余金の配当	—	—	—	△3,733,652	—	△3,733,652	—	△3,733,652
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	△10	—	△10
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△12,831	△12,831
所有者との取引額等合計	—	—	△10	△3,733,652	—	△3,733,662	△12,831	△3,746,493
2026年3月31日時点の残高	18,430,174	25,428,258	△1,396,634	23,598,021	△548,872	65,510,946	22,721	65,533,667

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,067,220	3,627,853
調整項目：		
減価償却費及び償却費	181,760	161,882
受取利息及び受取配当金	△14,265	△22,500
支払利息	6,688	11,567
持分法による投資損益 (△は益)	△541,403	△599,814
持分変動損益 (△は益)	—	△326,140
投資有価証券評価損益 (△は益)	△39,497	△80,857
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△213,578
その他	4,934	△1,591
運転資本の増減：		
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,491,442	△4,462,623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,181	3,605
営業債務の増減額 (△は減少)	8,404,746	5,901,051
その他	125,131	46,969
小計	6,707,053	4,045,823
利息の受取額	13,784	22,463
利息の支払額	△40,558	△34,874
法人所得税の支払額	△781,256	△890,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,899,023	3,143,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△707,914	△161,614
有形固定資産の取得による支出	△11,731	△4,176
無形資産の取得による支出	△132,535	△26,006
支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入 (処分された子会社の現金控除後)	—	184,398
その他	4,908	117,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847,272	110,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
リース負債の返済による支出	△133,237	△123,402
配当金の支払額	△6,502,777	△3,733,652
自己株式の取得による支出	—	△10
その他	△16,822	△61,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,652,837	△3,918,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,445	5,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△619,531	△659,449
現金及び現金同等物の期首残高	23,730,478	17,944,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,110,947	17,285,291

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

②継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

③セグメント情報

イ．報告セグメントの概要

当社グループは、当社を株式会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする株式会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「マーケティング・コミュニケーション事業」、「ダイレクトビジネス事業」及び「データ・ソリューション事業」の3つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i．マーケティング・コミュニケーション事業

デジタル広告の販売と運用を軸とした、統合マーケティングサービスの提供により、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントから構成されています。

ii．ダイレクトビジネス事業

BtoC、BtoB領域において、事業戦略立案からダイレクトレスポンス手法によるプロモーション、CRMまで一貫通貫で実行することでオフラインメディアとデジタルを統合した顧客支援を行う事業セグメントから構成されています。

iii．データ・ソリューション事業

デジタルマーケティング領域で長年蓄積された知識・ノウハウを生かし、データの収集・統合・活用や、データやAIを活用したソリューションの開発・提供、顧客の開発支援やエンジニア人材の派遣を提供する事業セグメントから構成されています。

ロ．報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ、報告セグメントの損益に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結
	マーケティング・コミュニケーション事業 (注) 2	ダイレクト ビジネス事 業	データ・ソ リューショ ン事業	計				
セグメント収益	6,107,438	1,555,279	740,919	8,403,637	98,525	8,502,162	△296,069	8,206,093
セグメント利益 (注) 1	2,043,995	273,830	86,976	2,404,801	517	2,405,318	△834,079	1,571,239

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

- 「マーケティング・コミュニケーション事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2025年7月1日付で譲渡した「PERF株式会社」及び2025年10月14日付で清算結了した「LIVAND株式会社」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。
- 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRテクノロジー事業等が含まれております。また、「その他事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2026年2月27日付で譲渡した「株式会社ビビビット」に係るセグメント収益及びセグメント利益を含めております。
- 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結
	マーケティング・コミュニケーション事業	ダイレクト ビジネス事 業	データ・ソ リューショ ン事業	計				
セグメント収益	6,944,751	1,729,359	770,274	9,444,384	82,925	9,527,310	△371,950	9,155,360
セグメント利益 (注) 1	2,602,963	471,270	140,519	3,214,752	13,071	3,227,823	△850,858	2,376,966

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

- 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRテクノロジー事業等が含まれております。また、「その他事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2026年2月27日付で譲渡した「株式会社ビビビット」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。
- 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
セグメント利益	1,571,239	2,376,966
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	△10,205	△10,205
その他の損益 (純額)	△3,666	212,088
金融損益 (純額)	△31,552	123,050
持分法による投資利益	541,403	599,814
持分変動利益	—	326,140
税引前四半期利益	2,067,220	3,627,853

④重要な後発事象

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀 山 朋 和

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社セプテーニ・ホールディングスの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。